

滑川市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
23年度	人 33,706	千円 12,627,328	千円 689,397	千円 1,753,168	% 13.9	% 14.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

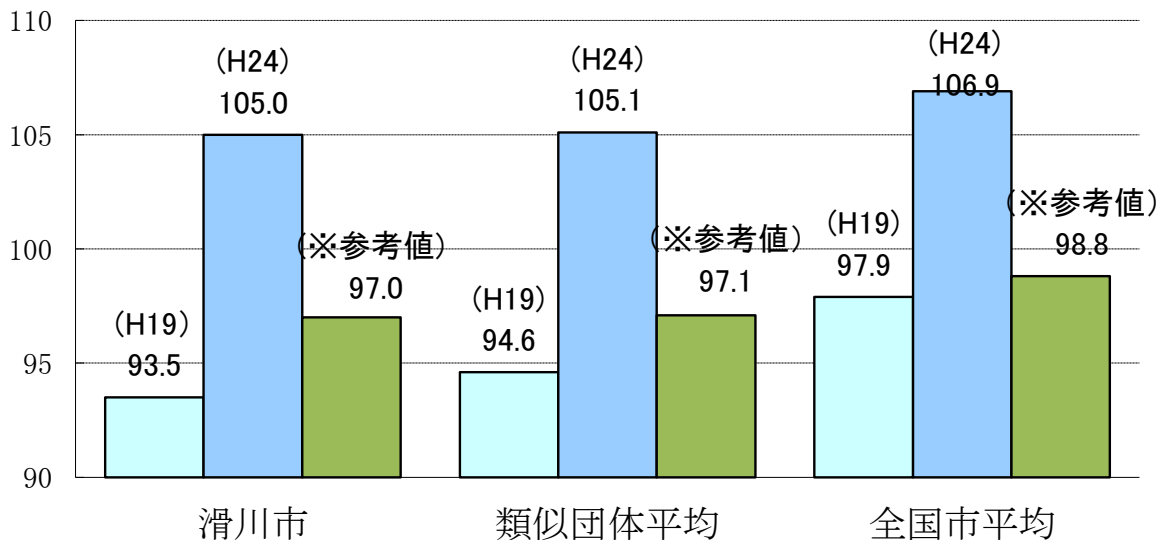
区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費	(参考)類似団体平均一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	B/A	
23年度	人 205	千円 731,114	千円 109,926	千円 259,008	千円 1,100,048	千円 5,366	千円 5,751

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成23年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値です。

2 一般行政職給料表の状況（平成24年4月1日現在）

(単位:円)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600	456,200

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものです。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成24年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (国ベース)
滑川市	41.3 歳	307,800 円	351,912 円
			331,725 円
国	42.8 歳	304,944 (329,917) 円	372,906 (401,789) 円
類似団体	43.4 歳	327,289 円	378,941 円
			351,938 円

②技能労務職

区分	公務員				民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	対応する民間 の類似施設	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
滑川市	52.7 歳	11 人	278,400 円	294,718 円	—	— 歳	— 円	—
				285,582 円				
うち 学校給食員	54.8 歳	6 人	265,200 円	271,967 円	調理士	41.9 歳	242,800 円	1.12
国	49.7 歳	—	270,465 円 (285,030)	307,506 円 (323,181)	—	—	—	—
類似団体	49.3 歳	—	288,826 円	315,435 円	—	—	—	—
				298,296 円				

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
滑川市	—	—	—
うち 学校給食員	4,358,404 円	3,422,800 円	1.27

- (注) 1 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成20～22年の3ヶ年平均）
 2 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。
 3 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③公安職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
滑川市	42.3 歳	326,100 円	384,129 円
			366,626 円
国	41.2 歳	297,622 (316,195) 円	346,716 (367,421) 円
類似 団体	39.9 歳	300,354 円	356,302 円
			326,137 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。
 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額」(国ベース)の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)です。

(2) 職員の初任給の状況 (平成24年4月1日現在)

区 分		滑 川 市	県	国
		初任給	初任給	初任給
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	178,800 円	163,987 (172,200) 円
	高 校 卒	140,100 円	144,500 円	133,418 (140,100) 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	137,200 円	— 円
	中 学 卒	121,600 円	129,200 円	— 円
公 安 職	大 学 卒	200,000 円	204,500 円	202,200 円
	高 校 卒	158,100 円	168,400 円	158,100 円

(注) 県の初任給は本来の規定額より1%の減額措置が適用されます。

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (平成24年4月1日現在)

区 分		経 験 年 数 1 0 年	経 験 年 数 1 5 年	経 験 年 数 2 0 年
一般行政職	大 学 卒	266,600 円	307,800 円	366,500 円
	高 校 卒	214,700 円	280,400 円	317,500 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	265,000 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円
公 安 職	大 学 卒	282,700 円	308,700 円	360,100 円
	高 校 卒	251,000 円	284,300 円	321,100 円

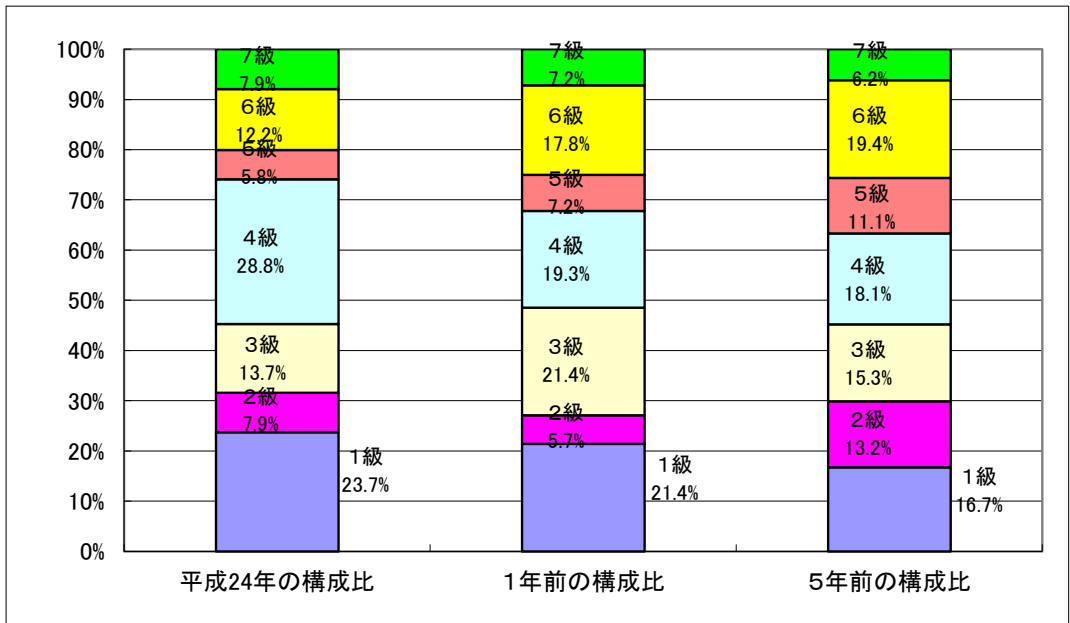
4 一般行政職の級別職員数等の状況 (国の給与実態調査の基準による)

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成24年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師	人 33	% 23.7
2 級	主事・技師	人 11	% 7.9
3 級	主任	人 19	% 13.7
4 級	主査・副主幹	人 40	% 28.8
5 級	課長補佐	人 8	% 5.8
6 級	主幹・課長	人 17	% 12.2
7 級	次長・部長	人 11	% 7.9

(注) 1 滑川市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

- 勤務成績の評定の実施状況
 勤務評定制度により実施している。
 また、新たな人事評価制度の構築に向け、制度の試行を平成19年度から実施しており、平成23年度からは、本格実施に取り組んでいる。
- 昇給への勤務成績の反映状況
 新たな人事評価制度による環境が整備され次第、本格的な導入を検討することとしている。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

滑 川 市	滑 川 県	国
1人当たり平均支給額(23年度) 1,296 千円	1人当たり平均支給額(23年度) 1,626 千円	—
(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況

- 勤務実績の評定の実施状況
 新たな人事評価制度の構築に向け、制度の試行を平成19年度から実施しており、平成23年度からは、本格実施に取り組んでいる。
- 昇給への勤務成績の反映状況
 新たな人事評価制度による環境が整備され次第、本格的な導入を検討することとしている。

(2) 退職手当 (24年4月1日現在)

滑 川 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
1人当たり平均支給額	20,933 千円	25,231 千円			

(注) 1 本市は、県下の市町村で組織されている市町村総合事務組合に加入しており、退職手当事務は、当該組合で処理しています。

2 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当 (平成24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)				1,212 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)				28,521 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)				17.8 %
手当の種類(手当数)				6
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
市税等賦課徴収事務手当	市税等賦課徴収事務従事者	賦課徴収、滞納処分事務	日額200円	
救急傷病者搬送業務手当	救急傷病者搬送業務従事者	搬送業務	勤務1回100円 〃 300円(救急救命士)	
深夜消防手当	深夜消防従事者	消防業務	勤務1回200円	
感染症防疫業務手当	家屋、物件等の消毒処理、患者の援護従事者	家屋、物件等の消毒	日額300円	
行旅病死取扱業務手当	行旅病死取扱事務従事者	行旅病死取扱業務	1件1,000円 〃 2,000円(死亡時)	
用地交渉手当	用地交渉業務従事者	用地交渉業務	日額150円	

(4) 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	43,702 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	226 千円
支給実績(22年度決算)	49,218 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	229 千円

(5) その他の手当 (平成24年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 扶養親族 6,500円 配偶者なしの場合の1人目 11,000円 扶養親族のうち16歳～22歳 まで 5,000円加算	同	なし	千円 18,867	円 200,713
住居手当	所有に係る住宅に居住している職員 2,500円 (新築、購入から5年間) 家賃を支払っている職員 27,000円以内	異	所有住宅 手当額	千円 5,951	円 220,407
通勤手当	交通機関を利用して通勤する職員 55,000円以内 自動車等交通用具を利用して通勤する職員 距離に応じて 35,000円以内	異	手当額	千円 9,188	円 68,059
管理職手当	管理職員 役職に応じて45,000円～ 61,000円	異	手当額	千円 25,614	円 624,732
夜間勤務手当	正規の勤務時間が夜間として 午後10時から翌日の午前5時 までに勤務する職員(消防) 勤務1時間当りの給与額の 100の25	同	なし	千円 2,753	円 110,120

6 特別職の報酬等の状況（24年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給料	市 長	644,700	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
	副 市 長	735,000	円	950,000 円/	427,500 円		
報酬	議 長	424,000	円	503,000 円/	310,000 円		
	副 議 長	377,000	円	431,000 円/	280,000 円		
	議 員	354,000	円	392,000 円/	260,000 円		
期末手当	市 長	(23年度支給割合)					
	副 市 長	2.95	月分				
退職手当	議 長	(23年度支給割合)					
	副 議 長	2.95	月分				
退職手当	市 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)		
	副 市 長	退職した日の給料月額×5×勤務年数		0 円	任期毎		
		退職した日の給料月額×2.8×勤務年数		8,232,000 円	任期毎		

(注) 1 現市長の「給料」は、30%減額となっています。(921,000円×0.7=644,700円)

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。
なお、現市長の「退職手当」は廃止(支給なし)となっています。(「退職した日の給料月額」=0円)

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (国の定員管理調査の基準によるもの)

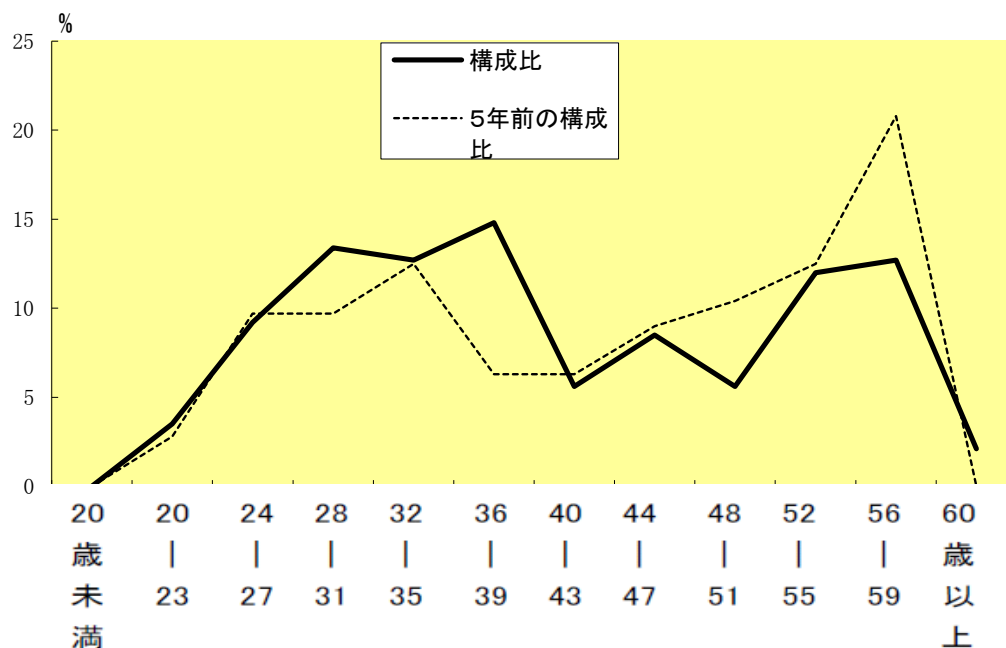
(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成23年	平成24年			
普通会計部門	議会	4	4	0	研修派遣 欠員不補充 保健指導の拡充	
	総務	47	48	1		
	税務	13	13	0		
	民生	32	30	△ 2		
	衛生	10	11	1		
	農林水産	11	11	0		
	商工	4	4	0		
	土木	18	18	0		
	小 計	139	139	0		<参考> 人口1万人当たり職員数 41.24人 (類似団体の人口1万人当たり職員数58.85人)
	教育部門	32	32	0		
消防部門	34	34	0			
小 計	205	205	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 60.82人 (類似団体の人口1万人当たり職員数81.61人)		
公営企業計等部門	水道	6	6	0		
	下水道	6	6	0		
	その他 (国保、介護保険事業)	24	23	△ 1		
	小 計	36	35	△ 1		
合 計	241	240	△ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 71.20人		
	[255]	[255]	[0]			

(注) 1 職員数は一般職に属する職員です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（24年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	0人	5人	13人	19人	18人	21人	8人	12人	8人	17人	18人	3人	142人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	過去5年間の増減数(%)
一般行政	150	147	142	139	139	139	△11 (△7.3%)
教育	35	33	32	30	32	32	△3 (△8.6%)
消防	34	34	34	34	34	34	0 (—)
普通会計計	219	214	208	203	205	205	△14 (△6.4%)
公営企業等会計計	34	36	37	37	36	35	1 (2.9%)
総合計	253	250	245	240	241	240	△13 (△5.1%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況 (決算)

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 22年度の総費用に占 める職員給与費比率
23年度	千円 390,391	千円 50,872	千円 30,487	% 7.81	% 10.24

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
23年度	人 6	千円 20,037	千円 3,443	千円 7,007	千円 30,487	千円 5,081

(参考)市町 村平均一人 当たり給与 費
千円 6,350

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (24年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
滑 川 市	38.7 歳	279,300 円	339,583 円
団 体 平 均	41.3 歳	302,400 円	349,801 円

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

滑 川 市(水道事業)	滑川市 (一般行政職)
1人当たり平均支給額(23年度) 1,191 千円	1人当たり平均支給額(23年度) 1,285 千円
(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (24年4月1日現在)

滑 川 市(水道事業)	滑川市(一般行政職)
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 1人当たり平均支給額 — 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 1人当たり平均支給額 20,933 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当（24年4月1日現在）

支給実績(23年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
滅菌薬取扱業務手当	滅菌薬取扱業務従事者	滅菌薬取扱業務	月額3,000円
用地交渉手当	用地交渉業務従事者	用地交渉業務	日額150円

エ 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	761 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	152 千円
支給実績(22年度決算)	765 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	153 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当（24年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 扶養親族 6,500円 配偶者なしの場合の1人目 11,000円 扶養親族のうち16歳～22歳まで 5,000円加算	同	なし	千円 1,064	円 354,667
住居手当	所有に係る住宅に居住している職員 2,500円 (新築、購入から5年間) 家賃を支払っている職員 27,000円以内	異	所有住宅手当額	千円 486	円 162,000
通勤手当	交通機関を利用して通勤する職員 55,000円以内 自動車等交通用具を利用して通勤する職員 距離に応じて 35,000円以内	異	手当額	千円 213	円 71,000
管理職手当	管理職員 役職に応じて45,000円～49,000円	異	手当額	千円 582	円 581,924